

研究論文

大学の立地に対する意味づけと 設立・発展プロセス

— 千葉県における三大学の比較分析 —

白 水 晶 子

Received: 31 October 2025 / Accepted: 1 February 2026

＜要 旨＞

本稿の目的は、大学が行う立地選択の過程に着目し、大学はどのような経緯で所在地域に設立、移転、定着といった立地行動を実施したのか、また、大学が所在地域に対して持つ意味づけの違いによって、立地行動はどのような相違性と共通性があるのかといった、大学の立地行動について理解を深めることである。研究対象地域として、大学立地政策等に強い影響を受けた東京都隣接県の千葉県を選定し、千葉県に対して、異なる意味づけ— 郊外、都会、地元、非地元 — を持つ多様な背景の大学を事例として取り上げた。

事例大学の立地行動は、設立過程やその後の立地行動に相違点が多くみられたが、共通点も三点みられた。第一に、立地行動を主導したキーパーソンが長期にわたりその地位に就いていたこと、第二に、立地行動は大学にとどまらず、附属中学校や高等学校を含む法人全体の教育機関において展開されたこと、第三に、事例大学における立地行動は、創設者や設立後の大学経営者からの主体的判断に基づいて実施されており、県や市などの外部主体からの直接的な関与はなかったという点である。

1. 問題の背景と研究の目的

大学において立地は、学生募集、教育環境の整備、地域との連携など大学の経営戦略上、重要な要素である。18歳人口減少に伴ってより都心へ立地を移転する事例がみられる一方で、地方での地域振興の拠点として大学が誘致される事例も少なくない。また政策的に都心でのキャンパス拡張が困難な時代には、地方で広大な敷地を求める動きも活発に行われていた。大学は所在地域を活用しつつ組織の持続的発展を意図した活動をしており、本稿ではそのような大学が主体的に行う、立案・計画・実施に至る立地の選択に関する一連の行動を、立地行動と定義する。その立地行動には、設立や移転とともに、その地域にとどまるという、定着という選択も含まれる。

大学の立地に関してはこれまで、政策課題の実現を目指す国や地方自治体、街の活性化を期待する地域社会、進学需要が高まる市場といった多様な視点から強い関心が向けられ、このテーマの先行研究は一定の蓄積が確認できる。しかしながら大学がなぜ、どういう経緯を辿ってその地域に立地したのかといった、行動の背景や経緯を主体的に捉えた、立地行動に関する研究は十分ではない。これは立地行動が大学経営上、秘匿性が高く、個別的事であることが考えられる。少子化が進み学生募集状況が深刻化する現代において、大学の立地行動がどのように行われてきたのか、その共通性や相違性を明確にし、考察を深めることは、これからの大学経営を検討する上で重要である。

本研究では、従来の研究において十分に検討されてこなかった、大学が主体的に行った立地行動について、その背景や事情に着目し新たな知見の提供を目的とする。

2. 大学の立地に関する先行研究

大学の立地に関しては多様な観点から研究が行われてきた。

天野郁夫は明治時代からの大学の発展を描く中で、その重要要素として立地行動に着目し、官立大学は戦略的に地方で設立され、私立大学は学生募集の見込まれる都心での設立が多かったことを示していた（天野 2009）。

また地方行政が大学の設立に深く関わった研究として、公立大学や公設民営大学の設立に着目した研究（高橋 2004、高橋 2009、田村 2021、田村 2022）がある。公立大学は地方部での存在意義を見出している一方で、県外

からの優秀な学生は卒業後、県外に戻り、地域に根付かないという課題も指摘されている（高橋 2009: 326、田村 2022）。国立大学の事例では、広島大学の東広島市への移転における、進学率や産業に対する影響の考察や（小方 2011）、九州大学の移転による、箱崎地区の大学跡地活用に関する研究（室井・山下 2022）がある。これらの国立大学は、街づくりの中心として期待され、所在地域の視点から大学立地に関する影響を考察した研究である。

1980年代、1990年代にみられた私立大学誘致に関しては、姫路獨協大学（阿部 1987）、龍谷大学理工学部・社会学部（大塚 1991）、工学院大学（阿部 2018）などがあり、人口増加や大学進学率の向上、地域活性にポジティブな効果が見られる一方で、国際医療福祉大学（片岡 2020）や千葉科学大学（片岡 2017）といった、地域住民と市政とで意見が対立した事例の報告や、誘致まで実現しなかった報告（田村 2022）もある。また私大誘致は教育学的な視点だけではなく、都市問題研究（阿部 1987、池上 1987、川島 1987）の観点から外国大学の誘致活動に関するものや、土木学会分野での東京農業大学網走地区への誘致事例報告（柴崎 1987）、日本地理学会（紅葉 2015）による地理学的な影響分析といった、多様な専門領域から関心が寄せられていた。

大学立地の政策的観点の研究も多く、1959年制定の工業等制限法から始まる文部行政、国土行政、産業行政からの複合的な一連の政策を大学立地政策とし、それらが与えた影響が分析されている（黒羽 1993、末富 2008、上村 2012）。また地方分散化政策に焦点を当てた研究（小林 2006）、国土開発、県土開発といった都市開発と大学の立地の関係に焦点を当てた研究報告（日本開発構想研究所 2018、2022）がある。また新潟県の政策による公私協力方式の私立大学を短期間で設立した経緯を記した研究では、県内の大学進学率が向上した経緯が記されていた（国立学校財務研究センター 2000）。

これらの先行研究により、大学の立地は国や地方自治体の影響が大きかったこと、教育のみならず多方面からの関心があったこと、私立大学の都心志向は戦前から続いていること、地方は大学の立地によって地域課題の是正を図ろうとしていたこと、大学の誘致には否定的な意見や結果もあったことが明らかにされた。

3. 分析枠組み

3.1 リサーチクエスチョン

先行研究では大学の立地に関する研究が一定の蓄積があるものの、なぜその場所を大学が主体的に選定し、設立・移転をしたのかという観点の研究は少ない。大学立地に関する政策は戦前から続く流れであり、それが間接的にも直接的にも影響を与えたことは事実だが、大学は政策を受動的に受け止めるだけでなく、自身の持つ背景や状況、その後の未来を見据えて検討し、最終的に立地行動を主体的に選定している。しかしながら既往研究ではこの視点が見落とされてきた。

また研究対象とされる地域にも偏りがある。これは大学立地に関する研究が、人口減少や大学進学率の低さといった地方特有の地域課題を、大学の立地において改善に向かわせるといった背景があるためである。しかし実際には、大学立地政策の主な対象は東京都や都市部であり、東京都等の大学に対して制限を行うことで、東京一極集中や地域間格差の是正を目指したものであった。このことから地方だけではなく、東京都周辺の地域は大学立地政策に大きな影響を受けたことが容易に推測できるが、東京都周辺地域を対象とした研究の蓄積は不十分である。

更に、先行研究で対象となった地域は、その地域の特性が単一しかないように捉えられていたが、実際は大学や短期大学が持つ個別の背景によって、所在する地域に対する意味づけは多様に存在する。大学が所在する地域に対して持つ異なる捉え方、意味づけの違いは、大学の立地行動に大きな影響を与えると推測する。この視点も先行研究では十分ではない。

本研究では上述した疑問に対し、リサーチクエスチョンを2つ設定する。

RQ1：大学はどのような経緯で設立、移転、定着といった立地行動を実施したのか。

RQ2：大学が所在地域に対して持つ意味づけの違いによって、立地行動はどのような相違性と共通性があるのか。

これらのリサーチクエスチョンに対し、本稿では地域を選定し、その地域内での大学を事例として複数取り上げ、最初の立地行動として、なぜ該当地域に設立したのか、その経緯を詳細に記す。次に、事例大学が設立後、自身

の発展のためにどのような立地行動を行ってきたのかを示す。その後それらの立地行動の共通性・相違性について整理し考察を加える。

3.2 研究対象地域への意味づけ

本稿では分析を対象とする地域として、東京都の隣接県である千葉県を選定する。千葉県は、大学を設立する組織が東京都である場合には郊外として、北関東や東北などの地方であれば都会として意味付けられる。千葉県の大学は国の政策のみならず、千葉県内においても独自の政策があり、様々な影響を受けてきた（白水 2020）。

大学が地域を論じる際、所在地域として市町村単位を想定することが多いが、本研究では地域を都道府県単位で設定する。これは、大学立地政策をはじめとする高等教育政策が都道府県を単位として展開されてきたこと、大学進学市場や大学および高等学校の配置や進学動向が主として都道府県単位で把握されていること、市町村単位では事例大学が限定され、立地行動の比較分析が困難になるためである。

大学が持つ個別の背景によって、所在地域に対する意味づけは多様に存在するが、本研究では地域を、郊外か都会か、また地元か非地元か、という意味づけの差による立地行動に焦点を当てる（図1）。

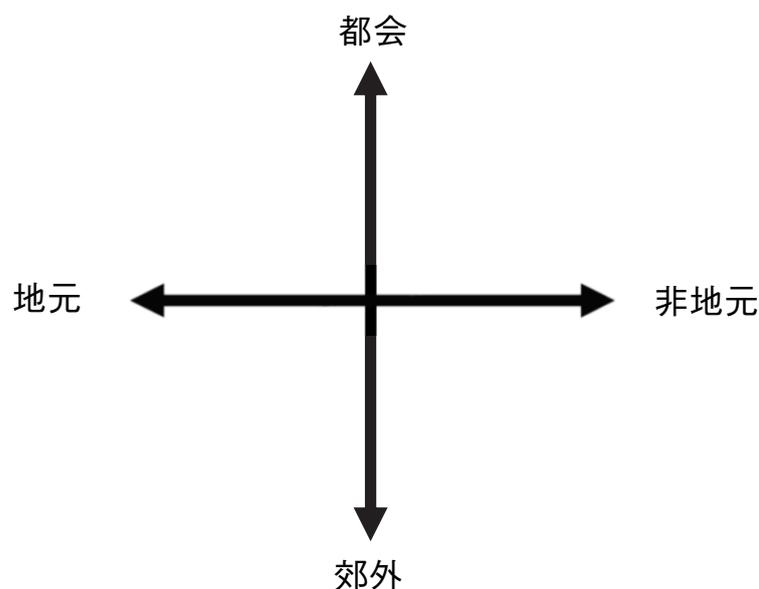


図1 大学の地域への意味づけ

3.3 事例大学の選定

事例大学として、学生募集が一定程度機能しており、かつ所在地域から設置や移転にあたり、否定的反応が顕著にみられない大学を選定した。具体的には、敬愛大学・敬愛短期大学¹⁾、二松学舎大学、流通経済大学であり、表1にこの三大学の基本属性を示した。これらの大学は、2023年時点での収容定員数に対して、学部生数充足率が90%以上であり、所在地域の市議会録を確認した限り設置や移転に否定的な意見はなかった。

表1 事例三大学の基本属性²⁾

		敬愛短期大学	敬愛大学	流通経済大学	二松学舎大学
設立母体	設立母体の発祥	1921年 (大正10年)： 八日市場女学校		1937年 (昭和12年)： 日本通運株式会社	1877年 (明治10年)： 二松学舎
	設立母体の創設者	長戸路 政司 (弁護士)		日本通運株式会社法 に基づく半民半官の 国策会社	三島 中洲 (漢学者)
	設立母体の立地	千葉県匝瑳市八日市場		東京都千代田区神田	東京都千代田区 三番町
大学短大	大学・短大 設立年	1950年 (昭和25年)	1966年 (昭和41年)	1965年 (昭和40年)	1949年 (昭和24年)
	大学・短大 設立者	長戸路 政司 (教育者・弁護士)		福島 敏行 (日本通運(株)社長)	塩田 良平 (理事長をはじめと する当時の経営陣)
	大学・短大 設立時の 立地	千葉県匝瑳市 八日市場 (八日市場高校)	千葉県千葉市 (稲毛キャン パス)	茨城県龍ヶ崎市 (龍ヶ崎キャンパス)	東京都千代田区 (九段キャンパス)
千葉 県 の 大学 短大	千葉県キャンパスの 設立年	1950年 (昭和25年)	1966年 (昭和41年)	2004年 (平成16年)	1966年 (昭和41年)
	千葉県での 設立者	長戸路 政司 (学園創設者・理事長 1921~1980)		佐伯 弘治 (学長1974~2001) 野尻 俊明 (学長・理事長 1989~2025)	浦野 匡彦 (理事長・学長・ 舎長1962~1986)
	千葉県での 立地	千葉県匝瑳市 八日市場 (八日市場高校)	千葉県千葉市 (稲毛キャンパス)	千葉県松戸市 (新松戸キャンパス)	千葉県柏市 (柏キャンパス)

敬愛大学・敬愛短期大学の設立法人である千葉敬愛学園は、千葉県内で長い歴史を有する私学であり、現在は大学のほか、二つの高等学校と一つの幼稚園を設置している。同一創設者による姉妹法人の長戸路学園においても、二つの高等学校が設置されており、これらの設置校と連携しながら立地行動が展開されてきた経緯がある。敬愛大学・敬愛短期大学は、創設者の出身地が千葉県であり、すべての設置校が千葉県内に立地し発展してきた点に特徴がある。後述するインタビューにおいて同大学は「千葉県以外への立地は想定していない」と見解を示しており、「千葉県で学んで、千葉県で働くという（県としての）自立を目指す、そういう中にここ（敬愛大学・敬愛短期大学）があり続けてほしいなと思います」と言及し、千葉県の発展と自立を目指した大学の取り組みとして、県や商工会議所、県内の他大学とも協議・連携を取っている実績がある。これらの点から敬愛大学・敬愛短期大学は、千葉県を「地元」として位置づけていると解釈できる。

二松学舎大学は、明治期に創設され、現在でも創設地である東京都千代田区に本部を置く、伝統ある私立大学である。同大学は1966年に千葉県内に校地を取得しており、その背景には、当時の大学設置基準に基づく運動場用地として広大な敷地を確保する必要性があった。またインタビューでは、東京都内での校地確保の困難性に関する言及があり、東京都の九段キャンパスだけでは、発展拡大する需要に応えられず、千葉県柏に校地を求めたと述べた。「キャンパスがここ（九段）だけではせまくなって、昭和44年に柏キャンパスを購入して、そちらに国際政治経済学部を作ったんですよ。文学部もだんだん増えていって、ここ（九段）では収容できない人たちを柏に移して、柏に1、2年、九段3、4年ってことでね」。東京都の九段キャンパスと連携可能な距離にありつつ、広大な土地が期待できる千葉県について、二松学舎大学は「郊外」と意味づけていたと考えられる。

流通経済大学は、株式会社日本通運の出捐により1965年に茨城県龍ヶ崎市に設立された大学であり、2004年には千葉県松戸市に新たなキャンパスを設置した。龍ヶ崎市は都心部からの距離が大きく、1970年代にはすでに、より交通利便性の高い立地への展開を志向する見解があったとインタビューで解答した。「茨城県の龍ヶ崎は交通アクセスに恵まれなかったため、将来大きくして学生を確保するために、より交通アクセスの良い地にキャンパスを設置したいということを、多くの学内の関係者が強く思っていました。」こうした背景の下、茨城県龍ヶ崎市と比較してアクセス条件に優れた千葉県内に新キャンパスを設立したことから、流通経済大学は千葉県を「都

会」として位置づけていると解釈できる。

3.4 分析方法

大学の立地行動は、大学の年史、周年事業計画、広報誌等といった大学が発行している文書に記載されていることが多い。また公式ホームページや、自己点検・評価報告書などのWEB上での情報から、大学の沿革として公表されていることもある。更に第三者からの発信として、大学を対象とする専門誌や、一般的な雑誌や新聞といったメディアでも取り上げられる。本稿ではこれらを文献資料として大学の立地行動の情報を入手した。

その後、文献資料だけではわかり得ない、なぜその地域を選択したのかといった設立の発端や経緯、周辺地域との関係性の構築、近隣高校との協働、東京都隣接県としてのメリットデメリット、反対意見や運動に対しての対応、というような詳細について、事例三大学の法人理事長へインタビューを、対面で1時間半から2時間程度行った（表2）。

意味づけの異なる事例大学では、同じ千葉県内の立地行動であってもその内容は大きく異なる。大学の年史の出版年や刊行の有無、ホームページ上での情報も異なる。そしてインタビューである各法人の理事長も、立地に関する選択をした当時を知っている場合と知らない場合があり、その状況によってインタビューの質問内容が異なるものになる。

学校法人千葉敬愛学園理事長・三幣利夫氏に対しては、所在地域のニーズに対応した学部やコースの設立に関する取り組みを、学校法人二松学舎理事長・水戸英則氏には、2013年に千葉県柏市から東京都千代田区へ学部を集約した経緯を、学校法人日通学園理事長・野尻俊明氏には、千葉県の新松戸キャンパス設立の経緯を中心に、それぞれインタビューを実施した。

これらの文献・資料およびインタビューは大学自身によって発信されており、その性格上、否定的・批判的な事象が積極的に語られにくいという特性を有している。本稿ではこの点を踏まえた上で、大学が主体的に実施してきた立地行動について、当該主体がそれをいかに言語化し、正当化し、自己の行為として位置づけてきたのかを明らかにすることを目的とし、これらの資料に基づく分析を行う。

表 2 事例三大学のインタビュー

学校名	インタビュー	法人・大学での経歴	実施日
敬愛大学・ 敬愛短期大学	千葉敬愛学園理事長 三幣利夫氏	2012年 敬愛大学学長 2013年 学校法人千葉敬愛学園 理事長（兼務）	2024年 1月29日（月）
二松学舎大学	二松学舎理事長 水戸英則氏	2004年 学校法人二松学舎事務局次長 2005年 学校法人二松学舎常任理事 2011年 学校法人二松学舎理事長	2024年 2月21日（水）
流通経済大学	日通学園*理事長 野尻俊明氏	1989年 社会学部助教授 1995年 学校法人日通学園理事 2002年 流通経済大学学長 2016年 学校法人日通学園理事長 2025年 学校法人流通経済大学顧問	2023年 12月2日（土）

*2025年4月1日より学校法人流通経済大学。

4. 千葉県での設立、千葉県への移転

4.1 敬愛大学・敬愛短期大学：千葉県は地元

以下では、敬愛大学・敬愛短期大学の文献資料として、千葉敬愛学園五十年史編集委員会編（1976）、創立70周年記念誌編集委員会（1995）と大学ホームページ（<https://www.u-keiai.ac.jp/>）を元に記載する。

敬愛大学・敬愛短期大学は千葉県を「地元」として、県内に複数の学校を持つ法人が設立母体となっている。その立地行動の主な計画・実施者は、創設者である長戸路政司（1884～1980）³⁾である。長戸路は千葉県出身であり、1966年に敬愛大学を現在は大学キャンパス所在地である千葉市稲毛区に、1950年に敬愛短期大学を、現在は敬愛大学八日市場高等学校がある匝瑳市八日市場に設立した。敬愛短期大学が設立された匝瑳市八日市場こそ、長戸路が千葉県で教育活動を始めた最初の拠点である。

長戸路は八日市場出身の弁護士であり、恩師に頼まれて八日市場女学校（1921年）を開学させ、その後、男子教育のための学校を、横芝敬愛高等学校として現存している山武郡横芝光町に開学させている。現在大学・短期大学が所在している千葉市稲毛区の校地は、1927年に関東中学校⁴⁾を開学させるために取得した。稲毛区校地では、1948年に千葉関東高校、1952年には短期大学の法経科二部を開学させ、1959年には八日市場に所在してい

た短期大学も稲毛へと移設させている。次第に手狭になった稲毛校地に所在した千葉関東高校は、1964年に千葉敬愛高等学校と改称され千葉県四街道市へと移転させた。1966年には「かねての宿願」と、千葉敬愛経済大学（現：敬愛大学）を稲毛キャンパスに設立した（千葉敬愛学園五十年史編集委員会編 1976: 66-69）。稲毛キャンパスに大学、短期大学、高専の3校が共存し学生が増加したことから更に手狭となったため、新しく千葉県佐倉市に校地を求め、1987年に短期大学を移設させたが、その後2024年4月に再び短期大学は稲毛へと移転している。また中等教育、高等教育以外では幼稚園が、1972年千葉県千葉市美浜区に開園し、短期大学の実習先としている。

このように敬愛大学・敬愛短期大学の立地行動は、法人が設立する高等学校や幼稚園とともに千葉県内で活発に実施された。源流であり女子教育実践の場である「八日市場」、男子教育を発展させた「横芝」⁵⁾、稲毛から高校が移設された「四街道」、最も大きな校地であり現在も大学・短期大学が所在する「稲毛」、短期大学が以前所在した「佐倉」、幼稚園のある「美浜」、といった校地を千葉県内で取得し⁶⁾、千葉県最古の私学として現在も発展している。

4.2 二松学舎大学：千葉県は郊外

二松学舎大学の文献資料として、二松学舎（1967）、二松学舎百年史編集委員会編（1977）、二松学舎小史編集委員会編（2023）、大学ホームページ（<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/>）を元に記載する。

二松学舎大学は、明治時代から続く東京都の伝統大学である。創設者は漢学者の三島中洲（1831～1919）であり、1877年、現在の大学九段キャンパスが所在する東京都千代田区三番町に漢学塾二松学舎として創立された。千葉県での発展は、戦後の二松学舎大学発展を支えた浦野匡彦（1910～1986）が、大学認可の条件であった校地拡大を千葉県沼南町（現：柏市）に求めたことから始まった。戦後、新制大学となった二松学舎大学は1951年に理事長となった人物の私物化計画によって経営が悪化したが、二松学舎専門学校第二回生で満州国官吏だった浦野が、その事態収拾を託され、わずか5年で経営再建を成功させたのである。その後、浦野は二松学舎90周年事業の一環として、卒業生を多く輩出していた縁の強い沼南町に大学認可のための校地を求めた。沼南町の校地を求める過程は少なからず困難があり、地主21名との協議の中で下記のような記載がある。「先祖からの土地を一枚の校債で手放すことは農民には満足できぬことであっただろうが、

地主たちは理事長の誠意を信頼し、土地提供によってやがては二松学舎教育が、この地の子弟にも施されることを期待して契約を結んでくれたのである。」(二松学舎百年史編集委員会編 1977: 746-7) この校地買収には、浦野匡彦の熱意と、当時舎長に就任した元内閣総理大臣吉田茂の存在も大きく影響した。「吉田茂舎長の就任は、学生、職員、関係者に誇りと自信を与え、事業に必要な用地買収交渉でも先方に対して大きな信用となりました」(二松学舎小史編集委員会編 2023: 180)。千葉県在校地は運動場と大学分校として設立されたが、1969年には所在地域からの強い希望に応じて隣接地に附属沼南高等学校が開学した。1982年には大学沼南校舎として一般教養科目が開講され、1991年には、国際政治経済学部が沼南キャンパスに開学し、二松学舎大学は千葉県で発展していった。

二松学舎大学の千葉県での立地行動は、経営悪化という母校の窮地を救った浦野匡彦によって実施された。所在地域の強い希望から同地に附属高校が設立されたこと、また、校地の取得は学校債の発行によって資金調達が行われたことなどから、所在地域が二松学舎大学に対して一定の信頼を有していたことが示唆される。

4.3 流通経済大学：千葉県は都会

流通経済大学の文献・資料として、流通経済大学出版会(1998)、両角(2020)、学校法人日通学園流通経済大学(2016)と、大学ホームページ(<https://www.rku.ac.jp/>)を元に記載している。

流通経済大学は、茨城県龍ヶ崎市という交通の便が良いとは言えない立地に、民間企業の出捐によって1965年に開学した。学部の新設や千葉県に設立された新キャンパスは、出捐者に依存することなく自立的な経営のもとで推進され、立地に関する意思決定は長期化したものの、着実に具体化された。戦後に設立された比較的新しい大学であったためか、学内外における理解獲得には一定の困難を伴ったが、継続的かつ誠実な対応を通じて、地域との良好な関係性を築くことに成功している。

流通経済大学は1965年、茨城県龍ヶ崎市に、株式会社日本通運が出捐した財団法人小運送協会が開学した。龍ヶ崎市は大学設立に好意的であり、学園誘致委員会を設立して対応し歓迎の姿勢を見せた(流通経済大学 1998: 32)。1970年代に入ると、日本通運から経済的・経営的に自立を図る動きが見られ、学長・教授会を中心とした大学運営が目指された。この日本通運からの自立を導いた人物が、第二代学長の佐伯弘治である。経済学部の単科大

学であった流通経済大学が、二つ目の学部である社会学部新設を果たしたのは、1988年であり、大学開学から20年以上が経っていた。佐伯は、「経営の安定なくして教育無し」との考えから、財政的に新学部設立が可能になるまで、資金を蓄える施策を地道に行っていたという。流通経済大学の行った学部新設を含めた改革は、財政基盤を確立して経営の自立を図りかつ教授会、学長における自主的、民主的な運営を実践したことによって進められた。

流通経済大学が二つ目のキャンパスとして、千葉県松戸市に新松戸キャンパスを開学させたのは、大学開学から約30年経った2004年のことである。千葉県での校地取得に関し、野尻は「交通アクセスの良いところに出たいという思いは漠然とずっとあった」とし、長く実現できなかった理由として「財政的基盤の弱さ」を挙げている。開学後、臨時定員増による収入増が図られ、新キャンパス設置の機運が高まり、2004年に千葉県での設立が実現した。新キャンパスをアクセスの良い場所に設立したいという理由の一つに、付属高校（千葉県柏市）からの流通経済大学進学率向上という目的があった。大学は、付属高校と大学との高大連携による7年間の一貫教育で、有為な人財を作り社会に送りだしたいという思いがあり、このことから特に付属高校の生徒にとって通学利便性の良い立地を適地としていた。この条件下での新松戸キャンパス選定理由は、龍ヶ崎キャンパスとの連携がとりやすいということであった。新キャンパス検討段階では東京都の土地も候補に挙げたが、大学数が多い東京都での新キャンパス立地に難題があったため、新松戸校地が最終的に決定したのである。また新松戸キャンパスの立地を決定づけた要因の一つに、他大学との地理的競合関係を考慮したことが挙げられる。新松戸駅が常磐線千代田線と武蔵野線の交点ということ、更に武蔵野線沿線に競合する私立大学が少なかったということが決定要因の一つであった。

新松戸校地取得には学内外で様々な意見があり、必ずしも賛成意見だけではなかった。学内からは、財政的視点からの慎重論、新キャンパス成否についての懐疑論といった反対意見があったが、それらに対して、当時の学長であった野尻が、経済、社会、流通情報、法の4学部の教授会で説明を重ね意見の統一を図った。学外では新松戸駅周辺の商店街からは歓迎されたが、古くから居住している地域住民の中には新しい大学が来ることについて不安の声があった。野尻は地域集会で4回説明に出向き、不安に対して根拠を示しながら丁寧の説明し、理解を得るために約1年を費やした。大学の組織としても地域住民との協力姿勢を見せた。地元の消防署と協働し地域住民

への依頼や要望に応えるグループを作るなど、所在地域に対して大学立地の理解を図る取り組みを行った。

このような大学の地道な活動により、現在では学園祭に地域から三千人を超える来場者がある。松戸市は所在地域に根付いた流通経済大学に、広報誌の学生レポーター、留学生との松戸市 PR 動画の作成、学生観光サポーターといった多数の広報業務に関して直接要請しており、これは所在地域との良好な関係を裏付けている⁷⁾。

5. 千葉県での設立・進出後の発展

5.1 敬愛大学・敬愛短期大学：千葉県内での立地行動

敬愛大学・敬愛短期大学の最大の校地である千葉市稲毛区は、開学当初は大学にとって「郊外」であったが、その後、千葉市稲毛区が都市として発展したため「都会」へと意味づけが変化した。また学生の多くが千葉県出身であることから、所在地域や高校のニーズを教育内容に反映しており、地元千葉県に所在する大学・短期大学としての使命を果たしている。稲毛キャンパスは、今でこそ千葉大学や京葉工業高校も立地する学園都市だが、開学当初は見渡す限りの野原や畑であり、創設者の長戸路政司はそこを開拓するように学校を設立した。千葉敬愛学園 50 年史の中で開学当初の長戸路について、次のように記されている。「長戸路さんは弁護士で少し金ができたとはいえあんなところに学校を建てるのは気が違ったのではないか」（千葉敬愛学園 1976: 67）。その後も四街道、佐倉、美浜と校地を拡大していくことになるが、それらの拡大について三幣は次のように語った。「千葉市の発展に伴い人口が増えてきた背景から拠点としての千葉市稲毛は変わらない。しかし、稲毛の敷地が限られ、拡張するには周辺地域に求めざるを得ず四街道市や佐倉市に校舎を持っている。（稲毛近辺には商業・住宅用に開発され尽くして広い用地は入手難）学生・生徒の増加に伴い、良好な教育環境を維持するため用地が必要となり移設してきた歴史だと思います」。

1950 年に千葉敬愛短期大学（現：敬愛短期大学）が小学校教員養成のための初等教育科を設立した。当時、義務教育の教員養成を私学に認めることが問題となったが、創設者の長戸路政司の人格と識見がものをいいテストケースのような形で異例の認可となった（千葉敬愛学園 1976: 68）。千葉敬愛経済大学（現：敬愛大学）が開学した 1966 年は、高度経済成長期にあたり、経済界の影響が拡大した時期であった。また 1997 年には国際学部が設置さ

れたが、これはバブル経済を経て社会のグローバル化が進展するなかで、全国的に国際系学部の設置が増加しており、その動向に対応する動きと言える。大学は2000年以降、経済学部経営学科で地域産業コース(2018年)を、国際学部で観光マネジメント専攻(2019年)と地域デザイン専攻(2020年)を新設し、地域社会の発展に資する学問分野における教育機会を提供している。また、国際学部の一部であった地域こども専攻は、こども学科、こども教育学科、最終的には教育学部として発展していった。教育学部の新設によって多くの教員を千葉県に輩出しており、その数は千葉大学と並ぶ。

敬愛大学の学部生を確認すると、2000年をピークに減少したが、2014年からは再び増加傾向となっていた。18歳人口の減少が進む2000年代において、地域のニーズに応える新学部を設定することで、地元から学生を着実に確保している。敬愛大学・敬愛短期大学の入学者の8割以上が千葉県出身者であるため、千葉県内の高校との関係性は非常に重要である。高校からの多様なニーズは、大学教育の設計に取り入れられ、教育プログラムとして体系化されるとともに、各コースや学部のカリキュラムに反映される形で、大学・短期大学における教育が構築されていた。

5.2 二松学舎大学：東京都への集約と千葉県校地の活用

2013年、全ての授業が東京都の九段キャンパスで開講されるようになり、柏キャンパスでの入学定員はなくなった。大学が実質東京都へ引き返す立地行動であったが、九段キャンパス集約当時の千葉県柏市市議会録を確認すると、二松学舎大学への否定的な意見はみられない。千葉県での立地行動は次のような経緯で行われた。

二松学舎大学が千葉県に校地を求めたのは、大学認可の条件とされた運動場の確保が目的であったため、その校地は広大な面積を要した。その隣接地には附属高校が所在地域の希望によって設立され、1960年代から2000年に入るまで、千葉県柏市の柏キャンパス整備－1981年：創立100周年第二記念館(一号館)、1990年：二号館、1993年：五号館(図書館棟)、1995年：武道館－が、次々に行われていった。その間、九段キャンパスでは1978年に創立100周年第一記念館のみが建設されている。このように1960年代から2000年に至るまで、千葉県柏の校地は発展した。翻って、2000年以降は東京都九段キャンパスの整備が行われることになる。2002年は九段校舎の改修のため、全学年が千葉県沼南校舎(現・柏キャンパス)で授業が実施され、2004年の新校舎(九段1号館・2号館)竣工によって、3・4年

生の授業が九段校舎で再開された。その後も 2009 年には九段 3 号館、2014 年には九段 4 号館が竣工し、九段キャンパスの整備が続いた。

九段キャンパスおよび柏キャンパスの活用に関する転機は、2010 年に導入されたキャンパス選択制度にあると、水戸は振り返る。「九段キャンパスと柏キャンパスのキャンパス選択制を開始すると、初年度から 9 割の学生が九段キャンパスを選択する結果となった。この結果は、柏で一般教養を、九段で専門課程を学ぶという従来のスタイルが、学生のニーズに合っていないことを示しており、これを受けて九段キャンパスへの機能集約を正式に決定したのだが、集約後も、少数ながら柏キャンパスでの履修を希望する学生や、教育活動継続を望む教員の存在から、そのニーズに応えるため、一部の授業は柏キャンパスでも継続している」。東京都への集約について、柏市の反応はどのようなものであったか、水戸に尋ねると次のように返答があった。「大学機能の九段キャンパスへの集約に際し、柏市からの特段の反応はなく、あっても限定的であった。その理由として、附属柏中学・高等学校が同地に存続すること、大学機能の移行が段階的であったこと、柏駅からキャンパスへのバス路線が維持され、さらに附属中学校が新設されたことでバス利用者が維持され、地域への影響が目立ちにくかったことなどが考えられる。現在、大学と柏市は良好な関係を維持している。柏市は柏キャンパスの広大な敷地とインフラ（井戸水、自家発電設備）に着目し、同キャンパスを災害時の指定避難場所に指定している。さらに現在、大学と柏市は協力して、災害時により長期の電力供給を可能にする蓄電システムや太陽光パネルの導入を進めており、国や市からの補助金活用が見込まれる。」

二松学舎大学は九段キャンパスへの機能集中が決定後も、柏キャンパスでの活用計画の実施をしてきた。2011 年には附属柏中学校が開学され、柏市との連携も積極的に行われている。18 歳人口の減少が顕著となった 2000 年以降、二松学舎大学に限らず、大学の東京都内、特に都心部への回帰傾向が観察されており、これは全国的な動向である。しかしながら二松学舎大学は全ての機能を東京都へ回帰させるのではなく、柏キャンパスの学生ニーズへの対応や、連携事業による所在地域との良好な関係促進が実践され、これらは大学の重要な活動計画として周年事業計画で明確に言及されている。

5.3 流通経済大学：キャンパス選択制で茨城県校地との連携

2004 年に千葉県新松戸に二つ目のキャンパスが設立された流通経済大学は、既存の茨城県龍ヶ崎キャンパスとの連携のしやすさからその立地を

決定した。二つのキャンパスは当時では画期的な、学生がキャンパスを選択する「キャンパス選択制」という学生視点を重視した制度が実施された。

流通経済大学は茨城県龍ヶ崎市に1965年開学した。その校地は東洋運送機竜ヶ崎工場の跡地である。元は戦前に軍需産業の羽田精機株式会社が土地を購入し工場としていたが、敗戦後下請契約を結んでいた東洋運送機が引き継いだ。隣接地に中学校が移転しており、廃校後、東洋運送機がこれを市から払い下げられ、広大な土地を所有していたのである。この土地を、東洋運送機と関係が深かった日本通運が小運送協会に寄付し、小運送協会が土地を新大学の校地として購入したのである（流通経済大学,1998,p48）。龍ヶ崎市に所在する大学は、2025年現在で流通経済大学のみであり、1965年に龍ヶ崎市に大学が開学する際、市は学園誘致委員会を設立して歓迎姿勢を見せ（流通経済大学 1998: 32）、千葉県新松戸キャンパスが開学した2004年には茨城県龍ヶ崎市と「龍・流連携事業」を、締結しており、良好な関係性が窺える。

2004年に流通経済大学が二つ目のキャンパスとして新松戸の校地を決定づけた要因は、既存の茨城県龍ヶ崎キャンパスとの連携であり、龍ヶ崎キャンパスと新松戸キャンパスの活用は、「キャンパス選択制」という当時画期的な制度をもって実現された。「キャンパス選択制」は、龍ヶ崎と新松戸で全く同じ講義を行い、受講する場所は学生自らが決定する、というものであった。2004年当時、複数キャンパスを持つ大学の多くは、一つのキャンパスで教養科目、もう一つで専門科目を開講しており、流通経済大学でも教員間で様々な意見が出、教養科目を龍ヶ崎、専門科目を新松戸で、といった話が非公式に進んでしまっていたという。これは東京都に居住する教員が多く、そのため千葉県での勤務を希望する教員が多かったためだそう。そこで開講講座を大学が決めるのではなく、学生がどちらで受講するかを決める「キャンパス選択制」を実現させた。学生主体の「キャンパス選択性」は、これまで龍ヶ崎だけで講義を持った教員が、同じ講義を新松戸でも実施することになり、教員に大きな負担を課すことになった。教員側の不満や反対が大きかったのでは、という予測に反し、野尻の回答は意外なものであった。「一人一人に聞いたわけではないですけど、よく理解してやってくれたのは、教員側の危機意識と、この職場がよかった、と思ってくれたことにつきると思います」

当時では画期的であったキャンパス選択制が、大きな混乱なく実施されたのは、受け入れた教員の危機意識と職場環境の良好さが大きく寄与した

と考えられる。またキャンパス選択制が実施された2004年は、2年前の2002年に工場等規制法が廃止され、大学設立の規制緩和が実現し、大学の自由競争が目指されるようになったタイミングである。こうした背景の下、流通経済大学のキャンパス選択制は、徹底した学生視点の教育環境の充実という点で先駆者的な立場であったと考えられる。

6. 比較・考察

千葉県を地元として捉えている敬愛大学・敬愛短期大学は、千葉県内を開拓するように新たな校地を求め、地域のニーズに応じた学問の機会を提供してきた。大学・短期大学が所在する地域は開学当初、郊外として意味づけられたが、その後発展し、都会へと意味づけが変化した。千葉県を郊外として捉えている二松学舎大学は、所在する地域から期待され、大学のみならず高校、中学も開学し、都会志向の学生ニーズに対応しつつ、千葉県柏市との連携を良好に維持している。千葉県を都会として捉えている流通経済大学は、自立的な大学運営の下で長期的な立地行動計画を実施し、学内外の理解を得ながら所在地域との信頼関係を構築してきた。

このように同じ千葉県という立地であっても、大学の持つ背景や状況に応じて異なる意味づけが生じ、それに伴って立地行動も大きく異なることが示唆される。

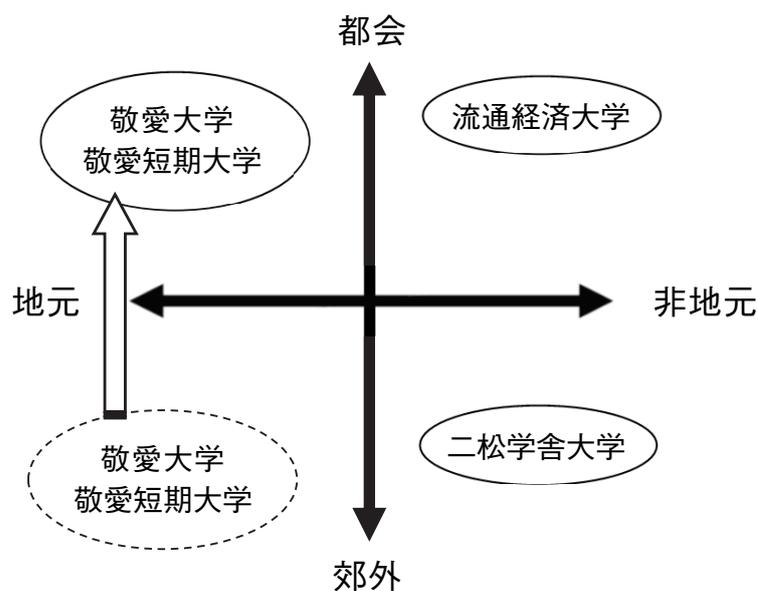


図2 事例学における特定地域への意味づけ

6.1 千葉県での立地行動

千葉県での設立目的はそれぞれ、教育環境改善のため（敬愛大学・敬愛短期大学）、校地の拡大（二松学舎大学）、交通の利便性が高い立地への進出（流通経済大学）であった。設立時の地域からの反応は、敬愛大学・敬愛短期大学は反対意見がなかったようだが、二松学舎大学は先祖代々の土地を手放すことになる地主との交渉が困難であったし、流通経済大学は変化を嫌う周辺住民からの不安からくる反対意見があった。これらに対し二松学舎大学は伝統校ゆえの信頼と期待によって、流通経済大学は真摯な対応によって、設立への理解を得るに至っていた。

設立後の立地行動において、敬愛大学・敬愛短期大学は千葉県内での校地の拡張を進め、それに伴い学校・学部の移転を実施してきたが、2024年には佐倉キャンパス校地を手放すことで初めて縮小局面を迎えた。学部生数が減少傾向だった時期もあったが、地域のニーズに対応した学部やコースの新設を積極的に展開し、そのような取り組みが要因の一つとして推測されるが、2010年代以降には増加傾向へと転じている。

二松学舎大学は千葉県に校地を取得した後、順次整備を進め、2000年代に入り少子化の進行が顕在化すると、東京都の九段キャンパスを再整備し、最終的には学部学生を東京都へ集約した。この動向は単に地方拠点を縮小

することを意図したものではなく、柏キャンパスにおいて附属柏中学校の開学や柏市との連携業務といった新たな活用計画が展開されている点の特徴的である。

流通経済大学は千葉県に新キャンパスを設置した後、「キャンパス選択制」を導入し、既存の茨城県キャンパスとの連携を図った。この制度は、学生の利便性を重視した点で当時としても全国的に特異な試みであった。その実施に際しては教員の業務負担が増大することが予想され、学内の理解と合意形成が不可欠であったが、結果として、受け入れる教員の「危機意識」や「大学への帰属意識」が作用し、大きな反発を伴うことなく制度は円滑に導入されたと評価できる。

6.2 事例三大学の立地行動における共通点

共通点は以下の三点が挙げられる。第一に、立地行動を主導したキーパーソンが長期にわたりその地位に就いていたことから実現可能であった。第二に、立地行動は、附属中学校や高等学校を含む学校法人全体の教育機関において展開されていた。第三に、これらの立地行動は大学の主体的判断に基づいて実施されており、県や市といった自治体からの直接的な関与はなかった。

立地行動を主導したキーパーソンについて、敬愛大学・敬愛短期大学の設立は学園創設者の長戸路政司、減少傾向にあった学部生数を再び増加させる学部・学科新增設を図ったのは、現法人理事長の三幣利夫であった。二松学舎大学の千葉県での設立は経営再建を成功させた浦野匡彦であり、近年の東京都集約を中心とした立地行動は現法人理事長の水戸英則である。流通経済大学は、自立的な大学運営から成る立地行動を、第二代学長の佐伯弘治とインタビュー時法人理事長であった野尻俊明が行ってきた。敬愛大学・敬愛短期大学の長戸路は、短大創設から死去までとして30年間、女学校創設からだとして59年間、三幣は学長就任から13年、二松学舎大学の浦野は常任理事から死去するまで29年間、水戸は事務局次長就任から21年、流通経済大学の佐伯は学長就任から死去までの27年間、野尻氏は正教員となってから34年、立地行動に関わる地位にあった⁸⁾。多くの国立大学において学長任期が4年であることと比較すると、これらの年限は著しく長い。この長期的な任期は、大学の立地行動という大規模な計画を実現する上で重要な要因である。検討段階から実地まで一貫して計画に関与する人物が存在することは、計画の連続性と実効性の確保に寄与すると考えられる。

第二の共通点は、立地行動が法人全体で展開されていたことである。敬愛大学・敬愛短期大学は中学校を起源としており、その後、高校、高専、大学、幼稚園といった教育機関を、段階的に移転・整備しながら、組織全体として拡張を遂げてきた。二松学舎大学も、千葉県に校地を設置した際、地域からの要望に応じて附属高校を開学している。また、東京都への集約後も、千葉県校地に附属中学校を開学させ、同地を高校・中学校を含む教育機関全体として活性化させる取り組みを展開させた。流通経済大学が千葉県に校地を設置した目的の一つは、千葉県柏市に所在する付属高校の進学先として、既存キャンパスよりも交通利便性の高いキャンパスを開学することであった。2023年には付属中学校も高校校地である千葉県柏市に開学し、中学・高校・大学を通じた10年間の一貫教育を実現させている。大学や短期大学単体ではなく、学校法人全体での運営によって成功する大学は、日本の私立大学に見られる特徴であり（Breaden and Goodman 2020）、中学・高校の法人において大学設置は、ほとんどの学校法人にとって達成可能な目標となっている（荒井 2011: 177）と記されていることから、これは日本の学校法人や私立大学の特徴として捉えることができる。

第三の共通点は、事例三大学の立地行動が主体的に実施され、外部主体からの直接的な影響を受けていないことである。千葉県は私立大学誘致に対して、土地の無償貸与や市・県からの助成が多く行われてきたが、事例三大学の立地行動においては、このような直接関与は確認されなかった。二松学舎大学の東京都への学生集約については、2002年の大学立地政策終焉や2018年の東京23区大学新增設制限などが、一定の影響を及ぼした可能性があるが、立地行動を左右する直接的な政策的関与は認められなかった。

7. 今後の課題

本研究の課題は、研究に使用した資料が全て大学自身から発信されたものであるため、正当化のロジックが強く働いていることである。そのため、大学・短期大学の立地行動の実態をありのまま描き出すためには、今後、第三者からの発信を考察に加える必要がある。更に本研究は、東京都隣接県のうち千葉県のみを対象としたこと、事例大学が千葉県内の都心部に偏在していたこと、事例数に制約があったことが課題である。より多様な立地行動を検証し、理解を深めるために、これらを今後の研究課題とする。

注

- 1) 敬愛大学と敬愛短期大学は同法人であるため、1つの大学として分析する。
- 2) 「千葉県の立地」は、千葉県で設立された際の立地であり、現在では異なる場合もある。
- 3) 2024年3月の稲毛キャンパス移転実施者は長戸路政司氏ではない。
- 4) 関東中学校は千葉敬愛中学校（1958年）となり1975年に廃校。
- 5) 八日市場の敬愛大学八日市場高等学校、横芝の横芝敬愛高等学校、両校とも現在は男女共学となっている。
- 6) これら校地の他、千葉県千葉市新町に関東中学校が設立されたが、開学の翌年に稲毛に移設された。
- 7) 広報松戸の学生レポーターとして参加を要請（松戸市議会録、平成26年決算審査特別委員会9月24日4号）や留学生と松戸市のPR動画作成（松戸市議会録、令和2年定例会9月3日2号）などがある。
- 8) 千葉県キャンパスのキーパーソンとしての年数のため、表1の役職年数とは合わない年数である。

参考文献

- 阿部和彦、2018、「国土計画における大学等高等教育政策の位置づけについて」『UEDレポート大学改革と地方創生－地方大学振興のあり方－』一般財団法人日本開発構想研究所。
- 阿部一祐、1987、「大学誘致と都市の活性化（都市と大学・研究機関〈特集〉）」『都市問題研究』39(9): 29-43。
- 天野郁夫、2009、『大学の誕生（上）帝国大学の時代』中公新書。
- 荒井克弘、2011、「新設私立大学・短大の供給メカニズム」米澤彰純編『大学のマネジメント:市場と組織』168-91。
- Breaden, J. and Goodman, R., 2020, *Family-Run Universities in Japan: Sources of Inbuilt Resilience in the Face of Demographic Pressure, 1992-2030*, Oxford University Press. (=2021、石澤麻子訳、『日本の私立大学はなぜ生き残るのか－人口減少社会と同族経営：1992-2030』中央公論新社。)
- 千葉敬愛学園五十年史編集委員会編、1976、『千葉敬愛学園五十年史』。
- 船戸高樹、2010、「厳しさ増す「公私協力方式大学」問われる存在意義 上」『アルカディア学報（教育学術新聞掲載コラム）』No.402。
- 二松学舎、1967、『二松学舎九十年史』。
- 二松学舎百年史編集委員会編、1977、『二松学舎百年史』。
- 二松学舎小史編集委員会編、2023、『明治10年からの大学ノート：二松学舎の

- あゆみ』。
- 学校法人日通学園流通経済大学、2016、『流通経済大学広報誌 RKU Today』32。
- 池上政広、1987、「大学誘致運動の動向と課題（都市と大学・研究機関〈特集〉）」『都市問題研究』39(9): 17-281。
- 鎌田積、1989、「都道府県・市町村における教育調査の意義と特色－富山県における大学設置の実践を例として－」『教育と情報』372: 49-51。
- 鎌田積、2022、「日本開発構想研究所 50 周年を迎えて－大学テーマの調査・研究と大学設置の実務－」『UED レポート：研究所が歩んできた半世紀を振り返る－財団法人日本開発構想研究所 50 周年に寄せて』25-31。
- 片岡伸之、2017、「追及！加計学園事件 当てが外れた「経済波及効果」千葉科学大学誘致で財政危機に陥った銚子市」『金曜日』25(35): 18-9。
- 片岡伸之、2020、「国際医療福祉大学誘致をめぐる住民訴訟が大詰めに 無償貸与の公有地“転貸・賃料ビジネス”は許されるのか」『金曜日』28(41): 38-9。
- 川島正英、1987、「「多極分散型国土」へのステップ－市町村の大学誘致ブームを見る（都市と大学・研究機関〈特集〉）」『都市問題研究』39(9): 3-16。
- 小林雅之、2009、『大学進学の世界－均等化政策の検証－』東京大学出版会。
- 国立財務研究センター、2000、『研究報告 4 新潟県における大学＝地域交流』。
- 黒羽亮一、1993、『戦後大学政策の展開』玉川大学出版。
- 紅葉咲姫、2015、「地方都市における大学の誘致を通じた地域振興とその効果」『日本地理学会発表要旨集』。
- 両角亜希子、2020、「徹底的な学生視点と建学の理念の追求」『リクルートカレッジマネジメント』224: 68-71。
- 室井研二・山下亜紀子編著、2022、「跡地開発に向き合うまちづくり活動の展開と新たな地域のつながり－九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり活動を事例として－」『社会の変容と暮らしの再生』203-22。
- 日本開発構想研究所、2018、『UED レポート：大学改革と地方創生－地方大学振興のあり方－』。
- 日本開発構想研究所、2022、『UED レポート：研究所が歩んできた半世紀を振り返る－財団法人日本開発構想研究所 50 周年に寄せて』。
- 小方直幸、2011、「28 章 東広島市の発展と広島大学の統合移転」広島大学高等教育研究開発センター『国立大学の機能に関する実証的研究－地方国立大学に注目して－』303-17。
- 大塚圭介、1991、「大学立地と地域寄与－龍谷大学理工学部・社会学部の新設（地域の活性化と大学誘致〈特集〉）」『教育と情報』399: 14-7、第一法規出版。
- 流通経済大学三十年史編纂室編、1998、『流通経済大学三十年史』。
- 柴崎正則、1987、「大学誘致と街づくり（地方新時代を考える〈特集〉）」『土木学会誌』72(11): 55-61。
- 白水晶子、2020、「地方自治体による大学立地・誘致政策とその影響－千葉県を

- 事例とした大学進学動向の分析－』『大学経営政策研究』10: 19-35。
- 創立70周年記念誌編集委員会編、1995、『千葉敬愛学園70年』千葉敬愛学園。
- 末富芳、2008、「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析－大学立地政策による規制効果の検証と規制緩和後の動向－」『高等教育研究』11: 207-28。
- 高橋寛人、2004、『公設民営大学設立事情』東信堂。
- 高橋寛人、2009、『20世紀日本の公立大学－地域はなぜ大学を必要とするか－』日本図書センター。
- 田村秀、2021、『公立大学の過去・現在そして未来：持続可能な将来への展望』玉川大学出版部。
- 田村秀、2022、『自治体と大学：少子化時代の生き残り策』筑摩書房。
- 上山浩次朗、2012「「大学立地政策」の「終焉」の影響に関する政策評価的研究－「高等教育計画」での特定地域における新增設の制限に注目して－」『教育社会学研究』91: 95-116。

謝辞

本稿に際し、有益なご意見を匿名査読者からいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。